

事務事業名	7439 リサイクル推進事業													
担当組織	環境経済部					環境課					担当	クリーン推進担当		
組織コード	R6	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	04	02	02	01	01	記入日	令和 6年 6月13日
	R5	15	04	00		R5	01	04	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち					再掲施策					● 対象		
施策	27	生活環境の保全										○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画 戸田市ごみ処理計画							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民及び環境団体													
事業目的	家庭ごみを収集運搬すること。 家庭から出た生ごみをリサイクルすることにより、もやすごみを減量化すること。													
事業内容	家庭ごみの中で、リサイクル可能なものを分別収集し、焼却量の減少に寄与する。 家庭から出た生ごみを堆肥化する。製造された生ごみ堆肥については、公共施設等において活用する。													
実施主体	□市による単独直営      ■委託（□3セク・財団 □企業 ■市民・NPO） □協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	
	事業費	296,077	302,084	302,084	302,084	302,084	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	38,018	32,049	32,049	32,049	32,049
		一般財源	258,059	270,035	270,035	270,035	270,035
	人件費	2,860.44	2,860.44	2,860.44	2,860.44	2,860.44	
	投入 人員	常勤職員	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人
		非常勤職員	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
事業費+人件費		298,937	304,944	304,944	304,944	304,944	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	生ごみの堆肥化事業利用世帯数	月あたりの延べ数(当該年度排出世帯数÷12月)	950	950	950	950	950
	事務事業活動②	資源物持ち去りパトロール	職員によるパトロールの回数	910	869	832	—	—
	事務事業成果①	家庭系生ごみ年間収集量	回収した生ごみの総量	10	6	6	6	6
	事務事業成果②	資源ごみ総量	回収した資源ごみの総量	4	4	0	—	—
				60	60	60	60	60
				58	55	51	—	—
			3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
			3,854	3,711	3,668	—	—	
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 生ごみ堆肥化事業の利用世帯数は、目標値には達しなかったため、生ごみの収集量も目標値を下回った。資源物の持ち去りについて、委託によりパトロールを毎日実施しているほか、目撃情報に基づき職員がパトロールを行うが、目撃情報が無かったため職員パトロールの実施もなかった。資源ごみの総量は、ごみ分別の意識の高まりにより、引き続き目標を上回った。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 家庭から出た生ごみのリサイクルについては、安定的に実施され、可燃ごみの減少に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 可燃ごみの減量により、ごみ焼却施設の延命化に繋がる等の効果が期待できる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 生ごみのリサイクル事業により、循環型社会の構築に寄与している。また、高齢者や障がい者の就労促進を図る等手法を工夫している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 家庭から出た生ごみのリサイクルについては、市民の誰もが自由に参加することができ、公平性が保たれている。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	ポタン電池について、これまで回収を実施していなかったが、絶縁したうえで「もやさないごみの日」の「危険物」の分類で出せるように変更した。また、生ごみ堆肥化施設において、必要な路面修繕を実施し、事業を安定的に継続した。
令和6年度に実施する取組内容	充電池（二次電池）について、ポタン電池と同様に絶縁したうえで「もやさないごみの日」の「危険物」の分類で出せるように変更した。また、生ごみ堆肥化施設においては、必要な遮光修繕を実施し、事業を安定的に継続する。

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 生ごみと花苗交換事業を継続し、生ごみの堆肥化を進めていくとともに、生ごみ堆肥化の利用登録者の増加を図る。

事務事業名	21140 環境企画調整事業												
担当組織	環境経済部				環境課					担当		環境政策担当	
組織コード	R6	15	04	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R6	01	04	03	01	記入日	令和 6年 6月 7日	
	R5	15	04	00		R5	01	04	03	01		02	01

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち							再掲施策				● 対象
施策	27	生活環境の保全											○ 対象外
事業期間	昭和46年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律 戸田市環境基本条例 戸田市環境基本条例施行規則				関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画、戸田市環境マネジメントシステム運用ガイド、付属文書類集 市長公約(No.57 2050年CO2実質排出ゼロに向けた「ゼロカーボンシティ宣言」表明)						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、市内在勤者、市内環境団体、戸田市環境審議会委員												
事業目的	各種環境政策・施策の実施体制の確立及び推進することにより、環境の保全を図る。また、戸田市環境マネジメントシステムを運用し、市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減や環境に配慮した事業実施を行う。												
事業内容	本市の環境の保全・創出のため、事務全般、情報整理、啓発事業等を行う。 環境基本計画の進行管理及び見直し。環境審議会に係る事務を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	環境審議会開催、環境基本計画及びEMS進行管理等	環境審議会開催、環境基本計画及びEMS進行管理等	環境基本計画進行管理、温暖化対策に関する補助等	環境基本計画進行管理、温暖化対策に関する補助等	環境基本計画進行管理、温暖化対策に関する補助等	
	事業費	14,445	19,224	48,570	48,570	48,570	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	32	5,591	5,591	5,591
	一般財源	14,445	19,192	42,979	42,979	42,979	
	人件費	13,262.04	10,596.63	21,193.26	21,193.26	21,193.26	
	投入 人員	常勤職員	2.04人	1.63人	3.26人	3.26人	3.26人
		非常勤職員	0.45人	0.46人	1.4人	1.4人	1.4人
事業費+人件費		27,707	29,821	69,763	69,763	69,763	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	環境基本計画進捗管理	進捗管理実施回数	回	2	2	2	2
	事務事業活動②	環境推進員研修実施回数	環境推進員課長等を対象とした研修の実施	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	環境基本計画の進行管理	進行管理を実施した事業のうち評価2以上の割合	%	80	80	80	80
	事務事業成果②	環境マネジメントシステムを適切に運用している所属の割合	内部環境監査で指摘事項のない所属割合	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;  環境基本計画の進捗管理は、環境マネジメントシステムの運用と併せて実施したことで、年2回着実に行うことができた。環境基本計画の進行管理は、事業の約97パーセントが評価2以上であった。また、各職場に対して環境推進員研修を実施し、本市の環境マネジメントシステムを適切に運用した。内部環境監査は、評価1（未達）の事業がないことから実施していないため0を入力しているが指摘事項が発生していないため、目標を達成したと判断している。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	令和6年3月に、市長公約であった「2050ゼロカーボンシティとだ」を表明し、合わせて同月に、戸田市環境基本計画の改定版を策定した。
令和6年度に実施する取組内容	戸田市環境基本計画に沿って、各公共施設における太陽光発電設備の設置可否、規模を調査するため「戸田市公共施設等太陽光発電設備等導入調査業務」を実施する。

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 性質が近いことから、環境課 環境政策担当が所管する「温暖化対策推進事業」を統合する。「温暖化対策推進事業」の中で大きな割合を占める補助金制度を社会情勢、需要に合わせて精査し、単純に令和6年度ベースで2つの事業に係る費用を加算するよりも、令和7年度の事業費規模が小さくなるような見直しを実施する予定である。

事務事業名	25504 温暖化対策推進事業													
担当組織	環境経済部				環境課					担当		環境政策担当		
組織コード	R6	15	04	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R6	01	04	03	01	04	01	記入日	令和 6年 6月 7日
	R5	15	04	00		R5	01	04	03	01	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち						再掲施策				● 対象	
施策	27	生活環境の保全										○ 対象外	
事業期間	平成19年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、 エネルギーの使用の合理化等に関する法律、県：環境基本 条例、地球温暖化対策推進条例、市：環境基本条 例、地球温暖化対策条例					関連計画 施政方針		環境基本計画(国・県)、国：地球温暖化対策計画、 県：地球温暖化対策実行計画、市：環境基本計画、 地球温暖化対策実行計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：5-2												
総合戦略	■ 施策番号：3-2												
対象	市民、事業者、訪問者、まちづくり、自然環境、環境配慮システム機器等や電気自動車等を導入する市民・事業者、温暖化対策事業を行う団体等、市公共施設												
事業目的	戸田市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民や事業者との協働により温室効果ガスの排出量削減を目指す。												
事業内容	再生可能エネルギー及び省エネルギー設備機器並びに次世代自動車等の導入に対する補助金交付のほか、市民等の意識向上に向けた取組を実施する。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託 (□3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      ■ 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	温暖化対策に係る補助。 地域協議会の運営等					
	事業費	25,197	43,032	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	5,559	0	0	0
	一般財源	25,197	37,473	0	0	0	
	人件費	9,621.48	10,596.63	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	1.48人	1.63人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0.94人	0.94人	0人	0人	0人
事業費+人件費		34,818	53,629	0	0	0	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金の周知回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業活動②	気候変動への適応に関する情報発信回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金交付件数	件	6	7	2	—	—
	事務事業成果②	ホームページのアクセス数	回	150	150	150	150	150
	強化KPI①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金交付件数	件	113	169	282	—	—
	強化KPI②	ホームページのアクセス数	回	200	200	200	200	—
	総合戦略KPI①	市内企業へのヒアリング等の実施数	件	2,175	2,145	663	—	—
	総合戦略KPI②	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金交付件数	件	150	150	150	150	150
目標達成状況の分析		<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金交付件数については、予算額を増額し、補助メニューを拡充したことから大幅に増となった。市内企業についても環境基本計画の改定に合わせて事業者アンケートを実施したことから、前年度と比較しても多くの事業者から意見を募ることができた。</p>						

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>温室効果ガス排出量削減に向けて、補助金制度を設置し、再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入を促す必要があるため。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>補助金制度については、社会情勢、需要に応じて適宜見直しを実施している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>補助金制度は、再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入を補助するものであり、市域における設備数の増に貢献している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>補助金制度について、各メニューの補助単価は市場価格等を基に調整を加えている。</p>

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和5年度に実施した取組内容・効果	物価高騰対策に係るくらし応援パッケージとして、クールシェア・クールオアシス事業を実施し、節エネと節約を呼び掛けた。補助制度については、補助限度額の拡大や新規メニューを追加し、脱炭素に向けた取組を加速した。
令和6年度に実施する取組内容	姉妹都市である美里町と連携協定を締結し、美里町の森林整備を通して戸田市域から排出される二酸化炭素の排出量と相殺する、カーボンオフセットを実施する予定である。補助金制度については、新たに「戸田市省エネ家電製品買換費補助金」「戸田市再エネ100%電力導入サポート協力金」「戸田市中小企業カーボニュートラル促進事業費補助金」を新設し、計画の達成に向け取組を加速する予定である。

## 6. 令和7年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<p>&lt;方向性の判断理由・取組方針&gt;</p> <p>引き続き、温室効果ガス排出量削減に向けて、補助金制度の運用、市民意識の醸成を図っていく。環境課 環境政策担当が所管する「環境企画調整事業」においても地球温暖化対策に資する取組を実施しており、両事業間で明確な線引きがないことから、令和7年度以降は「環境企画調整事業」に統合する。</p>

事務事業名	21142 環境質調査事業													
担当組織	環境経済部					環境課					担当	環境対策担当		
組織コード	R6	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	04	03	01	03	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	15	04	00		R5	01	04	03	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち						再掲施策				● 対象		
施策	27	生活環境の保全										○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、外来生物法、埼玉県生活環境保全条例 外					関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民、関係部署職員													
事業目的	市内における公害等の現況を把握する。特定外来生物による被害を防止する。													
事業内容	市内幹線道路から生じる騒音等の測定、特定外来生物等の駆除の実施													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	
	事業費	3,486	9,768	9,768	9,768	9,768	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	383	388	388	388	388
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
		一般財源	3,103	9,379	9,379	9,379	9,379
	人件費	6,696.03	6,696.03	6,696.03	6,696.03	6,696.03	
	投入人員	常勤職員	1.03人	1.03人	1.03人	1.03人	1.03人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		10,182	16,464	16,464	16,464	16,464	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	自動車騒音・道路交通振動の測定箇所数	箇所	12	10	—	—	—
	事務事業活動②	公共用水域の水質調査箇所数	箇所	12	3	—	—	—
	事務事業活動③	自動車騒音（面的評価）の測定箇所数	箇所	13	13	—	—	—
	事務事業成果①	自動車騒音・道路交通振動の測定結果の要請限度達成率	%	100	100	—	—	—
	事務事業成果②	公共用水域水質調査におけるBODの環境基準達成割合	%	100	100	—	—	—
	事務事業成果③	自動車騒音（面的評価）の測定結果の要請限度達成率	%	50	50	50	—	—
				55.5	63.8	100	—	—
				—	—	100	100	100
				—	—	100	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 環境省の事務処理基準に合わせ、令和4年度から自動車騒音の測定箇所を、点的評価10箇所から面的評価3箇所に変更し、目標の測定箇所数に達した。なお測定結果は、いずれも要請限度内であった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 測定データを活用し、周辺環境の把握及び公害対策に役立てている。また、アライグマの駆除を実施し、外来生物による被害を防いでいる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 県や政令市のデータにより推察できる、常時監視測定（大気）及び公共用水域水質測定（水質）を中止し、経費を削減した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 事業内容を見直し、経費及び人的労力削減に寄与した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公害状況の把握、外来生物の防除は生活環境の保全に不可欠であり、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	自治事務のうち、常時又は定期的に測定している項目について、市独自に調査せずとも、県や政令市の調査結果の確認により把握できるものについて、常時及び定期測定をやめたことにより、予算を大幅に削減した。
令和6年度に実施する取組内容	既存事業を見直すことで確保した予算をアライグマ捕獲等業務に充てることで、事業の予算規模や投入人員を拡大することなく、少数精鋭での事業目的の達成を図る。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本市でのアライグマの個体数は、近隣市ともに増加傾向にあり、事業内における予算配分は、アライグマ捕獲等業務を中心に検討する必要がある。令和4年度より既存事業の大幅な見直しを実施し、全体の事業予算の削減に努めた。このため直近での事業の方向性は現状のまま継続としたが、今後アライグマ等外来生物の個体数が増加する場合は、その処分費の予算規模を拡大しなければならない。



事務事業名	21141 常時監視測定事業													
担当組織	環境経済部					環境課					担当	環境対策担当		
組織コード	R6	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	04	03	01	98	97	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	15	04	00		R5	01	04	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち						再掲施策				● 対象		
施策	27	生活環境の保全										○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和5年度													
根拠法令 通達等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法					関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民・関係部署職員													
事業目的	現状を把握して、各種対策の基礎資料とする。													
事業内容	市内各所における大気等の現状を把握するとともに、現状と基準との比較を市民等に公表する。また、関係部署において各種事業を検討する際の基礎資料として提供する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	測定局の撤去を行う					
	事業費	3,143	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,143	0	0	0	0
	人件費	780.12	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.12人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,923	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	測定箇所数	箇所	3	3	0	0	0
	事務事業成果①	環境基準を超える項目数	項目	3	3	0	—	—
				2	2	0	0	0
				1	1	0	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> 令和4年度で測定終了。令和5年度では、測定機器等を全廃した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 測定は前年度で終了し、測定機器等の撤去を実施した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 測定機器の撤去費用のみであるため、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 見積合わせの上で予算化し撤去しているため、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 今年度で全廃することにより、今後費用負担がなくなるため、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	市内の環境測定局は、日本初の高速道路上で信号機が設置された、美女木ジャンクション周辺の大気・騒音環境を調査する目的で作られたが、それによる影響はないことが以前より判明している。 県内の一般市で、常時監視測定局を設けて大気の測定を実施しているのは本市のみであった。また、環境測定局を維持するためには、令和4年度決算額11,704,110円と同程度の経費が毎年発生し続けることに対し、撤去後は費用が発生しないことにより、以後の大幅な経費削減に寄与できた。
令和6年度に実施する取組内容	令和5年度で事業終了

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市が設置した常時監視測定局の撤去後は、県が市内に設置する常時監視測定局2局があるため、従前の測定項目は網羅されている。よって、県が実施する調査結果を注視するとともに、緊急で市内の大気を調査測定する必要が生じた際は、緊急公害対策調査業務において、本市独自で対応できる体制を確保している。